

17年度 9月末 学費滞納調査 発表

3か月以上の滞納者、微増！！

(第3種郵便物認可) しんぶん



3か月以上学費滞納微増
全国私教連調査 支援拡充求める

全国私立学校教職員組合連合(全国私教連)は30日、2017年度9月末の私立高校の学費滞納、経済的理由による中退調査の結果を発表しました。3か月以上の学費滞納生徒数は2614人(0・97%)で前年同期(2442人、0・89%)より微増となりました。

調査は全国の私立高校の約2割にあたる34都道府県の302校(生徒数27万6000人)が回答しました。

授業料と施設設備費を合わせた私立高校の平均学費は56万2572円(16年)。1998年の調査開始以降、学費滞納や中退は減少傾向にあるものの、自治体間格差の拡大や複合的な理由で支払いが困難になるケースも発生しています。

寄せられた事例では、「母子家庭で経済的に苦しく、6カ月滞納となっている」(青森県)、「保護者の転職、長期療養での収入減、離婚による家庭困窮」(神奈川県)などの声が寄せられています。

制度や事務手続きに関するアンケートでは、半数以上の学校が「制度がない場合や対象が授業料のみや収入で限定されている場合がある」と指摘。自治体独自の減免制度や支援の拡充、就学支援金の補助対象を施設設備費なども含めた学費全体に拡大すること、入学金補助制度の創設などを求めていると話しました。

昨日 11/30、全国の私立高等学校 302 校と私立中学校 142 校の協力を得た、「2017 年度 9 月末学費滞納・経済的理由での中退調査」の結果を発表しました。

報道 12 社が集まる中での記者会見では、3 か月以上の学費滞納生徒が微増の傾向にあることを発表しました。

全国平均を上まわる学費滞納率の自治体は、自治体独自加算が無いあるいは非常に少ないことで、施設設備費が負担となり、滞納率の高さに表れていること、また、就学支援金の支給が遅いために滞納状況となっている事など、制度改善の課題とともに発表しました。

学費実態についての 発信を強めよう！！

大手全国紙の記者は「東京は無償化になっているものとはばかり思っていたが、生保世帯でも「46万円の自己負担があるとは知らなかった」と述べていました。私学の学費実態についての発信をもっと強めていくことが求められていることが、確認されました。

共同通信配信の記事として、多くの地方紙で取り上げられています。

#国内社会ニュース (共同通信)
2017年11月30日 / 17:10 / 1時間前更新

ロイターWeb ニュース 11月30日 配信

私立高、学費滞納者が微増

今年4～9月の半年間に、3か月以上学費を滞納した私立高校生徒の割合は0・97%で、1998年度の調査開始以降過去最低だった前年度の0・89%から微増したことが30日、全国私立学校教職員組合連合(全国私教連)の調査で分かった。経済的理由で中退した生徒は17人で、前年度の28人から減って過去最低となった。

全国私教連は、国の就学支援金制度や自治体の減免制度によって滞納や中退は減少傾向にあるとみている。一方で「自治体によっては低所得層への補助対象が授業料だけで施設設備費が含まれておらず、制度に差がある」と指摘。国に施設設備費も含めた学費全体の補助を求めていく。

【共同通信】

しんぶん赤旗 2017年12月1日